

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	468,648	1,578,965	3,369,591
経常利益 (千円)	11,706	240,832	271,465
四半期(当期)純利益 (千円)	8,423	143,551	200,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,530	145,171	202,887
純資産額 (千円)	1,251,548	1,912,543	1,828,768
総資産額 (千円)	2,995,827	3,871,875	4,285,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.25	42.09	71.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.12	41.50	70.20
自己資本比率 (%)	41.8	49.4	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,968	876,630	1,126,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,443	54,254	6,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,591	553,637	1,602,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	935,037	1,597,156	1,219,908

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループが属する不動産業界におきましては、公共投資の拡大や復興需要、東京オリンピック開催決定による景気回復期待等から、都心部を中心に取引が活発化してきております。(株)不動産経済研究所の発表によれば、首都圏におけるマンションの初月契約率が、好不調の目安となる70%を2013年2月以降11ヶ月連続で上回っており、当第1四半期連結累計期間には80%近い水準で推移しております。また、当第1四半期連結累計期間における首都圏のマンション新規販売戸数は、前年同期比で13%程度増加しており、加えて1戸当りの平均販売価格や1㎡当り販売単価も上昇傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは、都市型マンション開発事業及びセルフストレージ事業者・利用者向けアウトソーシングサービス事業を両輪に事業規模の拡大を目指し、好立地の不動産開発用地の獲得やアウトソーシングサービス導入シェアの積み上げに注力するとともに、他社とのアライアンスの強化や、新たなBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,578,965千円(前年同四半期比236.9%増)となりました。損益面では、営業利益は235,889千円(前年同四半期比3,503.1%増)、経常利益は240,832千円(前年同四半期比1,957.3%増)、四半期純利益は143,551千円(前年同四半期比1,604.3%増)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (リアルエステート事業)

当事業につきましては、当社開発による単身者・DINKS層向けマンションの「大崎(東京都品川区)」、「東新宿(東京都新宿区)」が完売した他、「神楽坂(東京都新宿区)」において、双日新都市開発(株)との共同事業形態によるマンション開発事業を開始するなど、事業形態の多様化を推進いたしました。加えて、今後の収益源泉となる「浅草(東京都墨田区)」、「清澄白河(東京都江東区)」の開発用地を新たに取得しております。

以上の結果、売上高は1,448,809千円(前年同四半期比284.5%増)、営業利益249,221千円(前年同四半期比857.0%増)となりました。

#### (セールスプロモーション事業)

当事業につきましては、不動産市況の改善を背景に、マンション分譲・賃貸営業現場向け人材派遣案件の獲得や新規顧客の開拓、人員配置の見直しや業務の効率化等による固定費の削減に注力してまいりました。また、先般より大手不動産会社から中長期的に受託している企業PRラウンジの運営業務を推進しております。

以上の結果、売上高は26,371千円(前年同四半期比66.4%増)、営業利益2,315千円(前年同四半期比284.2%増)となりました。

#### (アウトソーシングサービス事業)

当事業につきましては、主軸のセルフストレージ事業者・利用者向けレンタル料金管理・滞納保証サービスの申込件数が堅調に推移した他、WEB申込・在庫管理システムである「WEB24」や契約受付代行サービス等のBPOサービスを展開し、受注規模の拡大・サービスの向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は103,784千円(前年同四半期比36.6%増)、営業利益は19,319千円(前年同四半期比92.2%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,686,093千円（前連結会計年度末比9.9%減）となりました。これは主に、マンションや開発用地の引渡し等により販売用不動産が643,176千円減少し、現金及び預金が405,077千円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、185,781千円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは主に、関係会社に対する貸付金の回収により、長期貸付金が6,554千円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、746,497千円（前連結会計年度末比19.9%減）となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済等により、それぞれ70,000千円、116,821千円減少したことによるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,212,833千円（前連結会計年度末比20.5%減）となりました。これは主に、マンションや開発用地の引渡しに伴う借入金の返済等により、長期借入金が311,973千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,912,543千円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金を61,396千円配当しましたが、四半期純利益を143,551千円計上したことにより利益剰余金が82,154千円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より6.7ポイント増加し49.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、377,247千円増加し、1,597,156千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、876,630千円（前年同四半期は395,968千円の資金の減少）となりました。これは主に、マンションや開発用地の引渡し等によりたな卸資産の減少額701,849千円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、54,254千円（前年同四半期は3,443千円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の売買による収入が56,131千円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動に使用した資金は、553,637千円（前年同四半期は577,591千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ440,000千円、230,000千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ510,000千円、658,794千円あったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	1,448,809	284.5
セールスプロモーション事業	26,371	66.4
アウトソーシングサービス事業	103,784	36.6
合計	1,578,965	236.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日新都市開発(株)	-	-	679,596	43.0
(株)木下不動産	-	-	387,943	24.6
(株)シーラ	-	-	322,095	20.4
(株)B R I	156,257	33.3	-	-
(株)木下工務店	114,403	24.4	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,410,900	3,410,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	3,410,900	3,410,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,410,900	-	416,472	-	346,472

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,700	34,107	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,410,900	-	-
総株主の議決権	-	34,107	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261,579	1,666,656
金銭の信託	47,425	1,350
売掛金	57,988	56,660
有価証券	41,013	-
販売用不動産	682,856	39,679
仕掛販売用不動産	1,809,834	1,751,029
繰延税金資産	61,235	55,006
その他	187,284	183,150
貸倒引当金	58,588	67,438
流動資産合計	4,090,628	3,686,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	93,966	91,671
その他(純額)	5,064	4,017
有形固定資産合計	99,031	95,689
無形固定資産	38,690	37,550
投資その他の資産		
投資有価証券	12,364	13,985
長期貸付金	15,800	9,245
繰延税金資産	198	105
その他	39,790	38,451
貸倒引当金	11,197	9,245
投資その他の資産合計	56,955	52,541
固定資産合計	194,677	185,781
資産合計	4,285,306	3,871,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,243	26,081
短期借入金	390,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	218,744	101,923
未払法人税等	31,291	93,947
その他	217,211	204,545
流動負債合計	931,489	746,497
固定負債		
長期借入金	1,494,413	1,182,440
繰延税金負債	4,355	4,248
資産除去債務	15,144	15,169
その他	11,134	10,975
固定負債合計	1,525,048	1,212,833
負債合計	2,456,537	1,959,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	416,472	416,472
資本剰余金	501,845	501,845
利益剰余金	907,908	990,063
株主資本合計	1,826,227	1,908,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	4,161
その他の包括利益累計額合計	2,540	4,161
純資産合計	1,828,768	1,912,543
負債純資産合計	4,285,306	3,871,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	468,648	1,578,965
売上原価	367,200	1,229,939
売上総利益	101,448	349,026
販売費及び一般管理費	94,901	113,136
営業利益	6,546	235,889
営業外収益		
受取利息	964	206
受取配当金	35	45
有価証券運用益	12,287	14,997
貸倒引当金戻入額	19	1,994
その他	192	204
営業外収益合計	13,498	17,448
営業外費用		
支払利息	6,070	7,790
貸倒引当金繰入額	628	-
長期前払費用償却	1,444	3,947
その他	196	766
営業外費用合計	8,339	12,505
経常利益	11,706	240,832
税金等調整前四半期純利益	11,706	240,832
法人税、住民税及び事業税	3,486	91,065
法人税等調整額	203	6,215
法人税等合計	3,283	97,281
少数株主損益調整前四半期純利益	8,423	143,551
四半期純利益	8,423	143,551

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,423	143,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,620
その他の包括利益合計	1,106	1,620
四半期包括利益	9,530	145,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,530	145,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,706	240,832
減価償却費	4,116	4,738
のれん償却額	512	512
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,169	6,897
受取利息及び受取配当金	999	251
支払利息	6,070	7,790
有価証券運用損益(は益)	12,287	14,997
金銭の信託の増減額(は増加)	-	46,075
売上債権の増減額(は増加)	10,156	1,327
たな卸資産の増減額(は増加)	439,094	701,849
仕入債務の増減額(は減少)	2,980	48,161
その他	74,298	38,067
小計	359,684	908,545
利息及び配当金の受取額	863	251
利息の支払額	5,740	6,243
法人税等の支払額	31,406	25,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,968	876,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,500	7,800
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有価証券の売買による収支(純額)	20,859	56,131
有形固定資産の取得による支出	26,106	-
有形固定資産の売却による収入	-	758
無形固定資産の取得による支出	2,245	1,442
貸付金の回収による収入	12,435	6,554
その他	-	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,443	54,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	610,000	440,000
短期借入金の返済による支出	215,000	510,000
長期借入れによる収入	281,000	230,000
長期借入金の返済による支出	64,112	658,794
配当金の支払額	34,296	54,129
その他	-	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,591	553,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,066	377,247
現金及び現金同等物の期首残高	749,971	1,219,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,037	1,597,156

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,005,636千円	1,666,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	75,500	69,500
預け金(流動資産その他)	4,901	-
現金及び現金同等物	935,037	1,597,156

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

平成24年12月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 37,016千円
- (2) 1株当たり配当額 1,430円
- (3) 基準日 平成24年9月30日
- (4) 効力発生日 平成24年12月21日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

平成25年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 61,396千円
- (2) 1株当たり配当額 18円
- (3) 基準日 平成25年9月30日
- (4) 効力発生日 平成25年12月20日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	376,850	15,846	75,951	468,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,564	293	1,857
計	376,850	17,411	76,244	470,505
セグメント利益	26,041	602	10,054	36,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	36,698
セグメント間取引消去	525
全社費用(注)	30,677
四半期連結損益計算書の営業利益	6,546

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーショ ン 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,448,809	26,371	103,784	1,578,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,566	281	1,847
計	1,448,809	27,937	104,065	1,580,813
セグメント利益	249,221	2,315	19,319	270,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	270,855
セグメント間取引消去	634
全社費用(注)	35,600
四半期連結損益計算書の営業利益	235,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円25銭	42円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,423	143,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,423	143,551
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,600	3,410,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円12銭	41円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	10
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	-	10
普通株式増加数(株)	107,113	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ディア・ライフ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。